

「細則 1 - 1 風水害被害が想定される施設が講じる風水害対策」の解説

近年、全国的に洪水、高潮、暴風雨等による風水害が頻発、激甚化の傾向があることから、総務省消防庁では令和 2 年国通知により、「危険物施設の風水害対策ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）」を整備しました。

ハザードマップ等で風水害の被害が想定される危険物施設は、ガイドラインを活用して風水害対策の実実施計画である細則 1 - 1 を定める必要があります。

関係通知：【R 2. 3. 27 消防危 86】、【R 3. 3. 30 消防危 49】

風水害リスクは、①浸水リスク、②土砂災害リスク、③強風リスク、④停電リスクに分類されます。

①浸水リスク

各区市町村の作成したハザードマップ等（東京都建設局ホームページリンク集）（* 1 参照）で確認し判断してください。

②土砂災害リスク

土砂災害ハザードマップ（東京都建設局ホームページリンク集）（* 2 参照）で確認し判断してください。

③強風リスク

強風リスクの有無は、強風で吹き飛んだり、破損する設備、容器等があるか等により判断してください。

④停電リスク

停電リスクの有無は、温度又は圧力管理の維持が必要な危険物があるか等により判断してください。

ハザードマップ等で確認した想定される風水害リスクを記載してください。

リスクがない場合は、「なし」と記載してください。

施設の実態に応じて変更、削除してください。また、特記すべき事項がある場合、追加で記載してください。

細則 1 - 1 風水害被害が想定される施設が講じる風水害対策

定める必要がある施設	地方公共団体等が作成するハザードマップ等において、風水害による被害が想定される危険物施設
------------	--

第 1 総則

当所の風水害対策は、本編及び関係する細則によるほか、第 2 で定める「風水害対策の実実施計画」に基づき行うものとする。

第 2 風水害対策の実実施計画

1 平時からの事前の備え

(1) 災害リスクの確認

所長は、地域のハザードマップ等を定期的を確認し、当所で想定される風水害リスクの把握に努めるものとする。

なお、当所で想定される風水害リスクは次のとおりである。

当所で想定される風水害リスク	
浸水リスク	想定される浸水深さ 3 ~ 5 m
土砂災害リスク	敷地北側の一部が土砂災害警戒区域に該当
強風リスク	強風により屋外設備等の破損するリスクあり 強風により設備及び器具が吹き飛ばされるリスクあり
停電リスク	温度又は圧力管理の継続が必要な危険物があり、電力供給のリスクあり

(2) 実施計画の見直し

所長は、想定される風水害リスクと当所の実態を踏まえ、定期的の実実施計画の見直しを検討するものとする。

(3) 風水害対策に必要な資器材等の整備

ア 所長は、風水害対策に必要な資器材の整備等に努めるものとする。

イ その他

(7) 所長は、停電に備え、自家発電設備等のバックアップ電源及び当該電源に必要な燃料等を確保するものとする。

(イ) 所長は、浸水に備え、土のう、止水板、水密性のあるシャッター（建具型の浸水防止用設備）等の必要な資器材を整備し、保管するものとする。

(ウ) 所長は、浸水に伴う危険物等の流出に備え、オイルフェンス、油吸着材、土のう等の必要な資器材を整備し、保管するものとする。

* 1 各区市町村の作成したハザードマップ等（東京都建設局ホームページ）

https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/river/chusho_seibi/index/menu03.html

* 2 土砂災害ハザードマップ（東京都建設局ホームページ）

https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/river/dosha_saigai/map/kasenbu0106.html

(4) 教育、訓練の実施

ア 所長は、勤務員に対して当所の風水害リスクと風水害対策の実施計画等について、必要な教育、訓練を行うものとする。

イ その他

(7) 所長は、教育、訓練を通じて、当所の風水害対策に必要な所要時間の把握に努めるものとする。

(4) 所長は、関係行政機関が実施する風水害対策に係る教育、訓練等に積極的に参加するものとする。

2 危険性が高まってきた場合の対応

(1) 防災情報に応じた対応

所長は、防災情報（警戒レベル等）に注視し、次の対応を講じるものとする。ただし、当所内で火災、危険物の流出等の被害が発生した場合は、これによらず必要な対応を講じるものとする。

防災情報	当所の対応
レベル 1	<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材の整備状況を確認する。 ・防災情報の定期収集を開始する。
レベル 2	<ul style="list-style-type: none"> ・全勤務員に当所の風水害リスク及び応急措置等について確認させる。 ・施設の操業停止、規模縮小の準備を開始する。 ・勤務員の避難準備を開始する。
レベル 3	<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材を使用し、計画に基づく応急措置を開始する。 ・施設を定期巡回し、応急措置の完了状況等を確認する。 ・レベル 4 発令までに施設の操業を停止する。 ・レベル 4 発令までに全勤務員が安全な場所に避難を完了する。
レベル 4、5	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な場所で待機、情報収集等を継続する。
警戒解除	<ul style="list-style-type: none"> ・施設を巡回し、被害状況等を確認する。 ・安全が確認できた後、操業を再開する。

(2) 所長は、勤務員等の避難安全を確保するため、十分な時間的余裕を持って対応を講じるものとする。

(3) 危険物が流出するなど施設周辺に危害を及ぼす事態に至る可能性がある場合は、速やかに消防機関等の関係機関へ通報するものとする。

4) その他

ア 浸水・高潮・土砂災害対策

(7) 土のうや止水板等により施設内への浸水や土砂流入を防止・低減するものとする。

施設の実態に応じて変更、削除してください。また、特記すべき事項がある場合、追加で記載してください。

「防災情報（警戒レベル）」の詳細は、内閣府（*3参照）と気象庁（*4参照）が公表するサイトを確認してください。

発令される防災情報（警戒レベル等）ごとに実施する対応を記載してください。
施設の実態に応じて、時間的な余裕をもって対応できるように計画してください。

施設の実態に応じて変更、削除してください。また、特記すべき事項がある場合、追加で記載してください。

*3 避難情報に関するガイドラインの改定（令和3年5月）（内閣府ホームページ）

https://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline/

*4 防災気象情報と警戒レベルとの対応について（気象庁ホームページ）

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/bosai/alertlevel.html>

- (イ) 配管の弁やマンホールを閉鎖し、危険物の流出防止とともに、タンクや配管への水や土砂の混入を防止するものとする。
- (ウ) 施設外に危険物の流出がないよう、浸水防止用設備の閉鎖を確実に行うほか、オイルフェンスを適切な場所に設置するものとする。
- (エ) 危険物の流出を確認した場合は、油吸着材等により速やかに回収を行うものとする。
- (オ) 禁水性物質等の水に触れると危険な物品は、高所又は水密性のある区画に一時移動させるものとする。
- (カ) 金属の溶融高熱物は、浸水による爆発を起こさないように、十分温度が下がるよう早期に加熱停止させるものとする。
- (キ) 水と接触することで激しく燃焼する物品や有害なガスを発生させる物品が浸水危険箇所に存する場合は、その物質の性状や保管状況等について早期に消防機関等に情報提供するものとする。

イ 強風対策

- (ア) 強風により塔槽類等が破損・転倒しないよう耐風性能を再確認するものとする。
- (イ) 飛来物により建築物等が破損しないよう、シャッター等は閉鎖するものとする。
- (ウ) 飛来物により配管等が破損した場合における危険物の流出に備え、配管の弁等を閉鎖するものとする。

ウ 停電対策

- (ア) 停電により火災危険がある危険物等の製造や取扱いをあらかじめ停止するものとする。
- (イ) 停電により火災危険がある危険物等の貯蔵するため、自家発電設備の稼働に備えるものとする。

3 天候回復後の点検・復旧

- (1) 天候回復後、所長は、必要に応じて施設の緊急点検を実施し、当所の被害状況の把握に努めるものとする。
- (2) 施設再開の可否判断は、緊急点検の結果等から所長が行うものとする。
- (3) 電力復旧時の通電火災や漏電の防止のため、当所内の電気設備や配線の健全性を確認するものとする。

4 その他

風水害対策の実施計画に基づく対応のため、危険物の仮貯蔵等が必要になることが想定される場合は、消防署に事前提出した実施計画書に基づき安全対策を講ずるものとする。

「緊急点検」及び「施設再開の可否判断」は、「本編、第10、3、(1)」に規定する次の方法で行うことができます。(以下同じ。)

- ・緊急点検表(本編、別添え1)を活用する方法
- ・東京消防庁が公表する営業継続判断支援ツール(*5及び下記二次元コード参照)を活用する方法



施設の実態に応じて変更、削除してください。また、特記すべき事項がある場合、追加で記載してください。

*5 営業継続判断支援ツール

<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/hp-kikenbutuka/gstool/index.html>